

2011

「学びのコミュニティ」のなかで主体的な学習者に —学び・かかわり・わかち合う—

3 I 「未来を信じ、未来に生きる」
—国際通用性をもつ学びの質

3 II 2007年度全学協議会以降の教学展開の到達点

1. 学士課程教育の強化—学びの体系化と初年次教育
2. 「学びのコミュニティ」の創造—主体的な学習者を育てるために
3. 授業の改善・充実を図る—FD実践の取り組みの強化
4. 言語教育の充実を図る
5. 国際教育の推進を図る

6 III 未来を拓くために
—「学びのコミュニティ」の創造・発展と教育の質向上

1. 4年間の一貫した小集団教育の充実
2. 初年次教育の推進
3. 回生毎の学びの道すじの確立
4. 卒業時の質保証システムの構築
5. 教養教育の充実—21世紀を担う地球市民の基礎
6. キャリア教育、サービスマーケティングの充実
7. 言語教育の充実
8. 国際教育の推進
9. ICTを活用した教育の推進
10. 授業の質向上に取り組む
11. 総合大学の強みを活かした学びの促進
12. 「学びのコミュニティ」の創造・発展と学習環境

「学びのコミュニティ」のなかで 主体的な学習者に

— 学び・かかわり・わかち合う —

はじめに

みなさんは学園創造の重要な担い手

学生のみなさんは学園創造の重要な担い手です。立命館大学では、全構成員自治という考えのもとに、各パート（学生、院生、教員・職員、理事会）の構成員が、定期的に学園の取り組みを振り返り、今後の教育・研究、学生生活の発展・充実の方向性や具体策について、協議をおこなってきました。その場が今年10月に開催される全学協議会です。

立命館大学は長年にわたり、小集団教育の充実にか力を入ってきました。オリター・エンターやTA（ティーチング・アシスタント）※1などのピア・サポート※2活動をはじめとして、4年間を通じた小集団クラスのなかで先輩たちが培ってきた「学び・かかわり・わかち合う」力は、立命館大学が創り上げてきた誇るべき文化のひとつです。学生のみなさんは学園の構成員、「学びのコミュニティ」創造の主体

者として、これからの教育・研究のありようについて、積極的に議論に参加し、知恵を出しあって、要求をまとめてください。そして、その過程で培った力を学園内外に発揮してってください。この文書はその議論を進めるためのものです。

特に今年、東日本大震災と原子力発電所事故のなかで、多くの尊いいのちが失われました。復興にむけた国民的な努力と世界の国々からの支援にもかかわらず、厳しい状況がいまなお続いています。そのなかで、国や地方自治体の役割・責任、社会や企業のあり方・責任、立命館大学が果たす役割が問われています。私たちにも、「生きることの意味」「被災された人々とともにどう生きるのか」が日々問われ続けています。



※1 本学の授業や教育活動をサポートする大学院学生のこと
 ※2 仲間による支援活動を意味し、学生同士が助け合う取り組みを通して支援を受ける学生の成長と同時に、支援する学生の成長にも繋がることが期待されている

I 「未来を信じ、未来に生きる」 — 国際通用性をもつ学びの質

世界は急速にグローバル化し、大きく変貌を遂げています。インターネットを媒介として、情報は瞬間に国境を越える時代となっています。北アフリカにおける民主化運動の波はリアルタイムで世界に伝わり、他の国々の民衆運動に伝播したことはみなさんも目の当たりにしたところです。日本では、長きにわたる経済不況とともに、世界に先んじて進む少子高齢化と人口減少を迎えるなかで、若者の就職状況は、個人の努力の範囲を超えて困難を極めています。このような時代において、これからの時代を担う学生のみなさんの役割はたいへん重要です。大学には、仲間とともに力を合わせ、求められるリーダーシップを発揮し、困難な天災や人災に立ち向かい、時代を拓く地球的視野をもった市民を輩出していくことが、今、求められています。

2006年に制定された立命館憲章※3では「立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、『未来を信じ、未来に生きる』の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める」と社会的に宣言しています。

すべての価値観が国境を越え、グローバルに移動する状況において、高等教育の国際通用性を高めることが求められています。日本の大学は世界の高等教育の趨勢を直視し、存在意義を明示するために、教育・研究の質の保証・向上をはかることが重要な課題となっています。特に、国際社会で求められるリーダー



シップを発揮する高度な人材育成が強く要請されています。ヨーロッパ諸国では、2010年に既に国を越えて、高等教育の互換性を高める標準化が図られ、学士と修士※4の教育課程の質は国際基準に照らして保証していくことが求められています。日本の大学にあっても、学位の共通化、透明化を推進し、各大学における学位授与※5方針の国際通用性が求められています。

II 2007年度全学協議会以降の教学展開の到達点

学士課程教育の強化

学びの体系化と初年次教育

これまで、立命館憲章に定められた人材育成目的にもとづき、立命館大学お

び各学部の人材育成目的を定め、履修要項等に記載して、学生のみなさんにも明らかにしてきました。同時に、入学時に身につけていることが期待される能力（アドミッション・ポリシー）、卒業時に身につける能力（ディプロマ・ポリシー）、それを実現するための教育課程編成方針（カ

リキュラム・ポリシー）を定め公開してきました。

一方では、同一世代の半数以上が進学する大学のユニバーサル化に伴い、さまざまな学習履歴や志望動機をもった学生が大学に入学しています。そのため、新入生を対象とした初年次教育が

※3 学園の基本的なあり方や方針（学園関係者が学園の理念・使命を共有し、またそれを広く社会に発信するための文書）
 ※4 学士：学部を修了したのに対して与えられる学位のこと / 修士：大学院前期課程（修士課程）を修了したのに対して与えられる学位のこと
 ※5 大学などにおいて、一定の教育課程の修了者又はそれと同等の者に対して学位の称号を授与すること

ます重要となっています。

本学では、各学部におけるアカデミック・リテラシー^{※6}教育、情報リテラシー^{※7}教育とともに、初年次教育のテキストとして、2010年度に『未来を拓くーよろこぶ立命館へー』を全学部の協力により刊行し、全学生に配布しました。内容は、「青年の自己形成と人権」「大学での学びと生活、大学の自治」「私たちの暮らしと人権」「立命館のあゆみ」「国際社会における平和と人権」の5部から構成されており、新入生オリエンテーション、1回生小集団授業、サブゼミアワー^{※8}、講義科目などで活用が始まりました。

教養教育においては、2008年度より「教養ゼミナール」を開講し、学部・回生を超えて学生が主体的に学び合う機会をつくってきました。2010年度より「学びのとびら(入門)・(演習)」を開講し、全学的なアカデミック・ライティング^{※9}の講義と演習を試行的に実施しています。2011年度には、こうしたリテラシー教育の試行的な取り組みに対する検証を行うことにしています。

高校と大学の接続教育については、



2010年度のプレイントランス・立命館デー^{※10}において、学習の到達度をはかりモチベーションを高めるために、新たな企画「新しい学びに向けて」を実施しました。また、入学前学習講座^{※11}の充実、提携校の接続コース生徒に対する到達度検証試験を実施し、2011年度はその合格者が入学しています。さらに、理工系学部における物理の基礎を固めるリメディアル^{※12}教育など、専門を学ぶための基礎学力をしっかりと身につけられるように学習支援を実施しています。

「学びのコミュニティ」の創造 2

主体的な学習者を育てるために

「学びのコミュニティ」は、広義には正課と課外、学内と学外（地域、国内、世界）における学びと諸活動を推進していくためのコミュニティです。また、狭義には、正課を中心にして、授業、及び授業と連動して発展していく個と集団の学びを学内、学外において推進していくためのコミュニティです。

具体的には、現在、図書館に多様な「学びのコミュニティ」となるラーニング・コモンズ^{※13}を設置する構想を検討していますが、2011年度より先行的に衣笠図書館にピア・ラーニングルーム「びあら」を開設し、学生相互の学びを促進することを通じて、「学びのコミュニティ」

の形成と学習主体を育てるための支援を始めています。

「学びのコミュニティ」の創造のためには、施設を介したつながり（ハード）と人を介したつながり（ソフト）の両面からの検討が必要です。衣笠キャンパスにおいては、学生ラウンジなど学部における施設の工夫や環境整備を、BKCにおいてはセントラルアークなど全学的な施設の工夫や環境整備を進めてきました。その到達点と課題を明らかにしながら、今後の整備を進めていく必要があります。こうした環境の下で、「学びのコミュニティ」を真に創造する主人公はみなさんです。みなさんが、コミュニティの一員として、「学び・かかわり・わかち合う」なかで、主体的な学習者として成長し、より活気あふれる「学びのコミュニティ」が形成されていくと考えています。

授業の改善・充実を図る 3

FD実践の取り組みの強化

本学では、立命館憲章の理念や学部・研究科等の教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業の配置・内容・方法・教材・評価等の適切性の組織的研究・研修を、教員・職員の協働と学生の参画を得て実施し、それらの取り組みの妥当性・有効性の継続的な検証・改善の活

動をFD^{※14}活動の定義としています。FD実践の視点は3つあります。第一には、教員相互による教育・研究発展のための取り組みであり、第二には、学生と教員の相互関係を通じた教育・研究発展のための取り組みです。そして、第三には、学部や全学における教育システムの改善の取り組みです。これらの取り組みは、学生実態を客観的に把握し、その上に立って進めることが何より重要です。

そのために、本学では授業アンケート^{※15}やセメスターの中間における受講生との意見交換を実施してきました。インタラクティブ・シート^{※16}などのコミュニケーションペーパーを活用することによって、学生からのフィードバックを真摯に受けながら、セメスターの間でも授業改善・充実を図る取り組みをいっそう進展させていく必要があります。この間、新任教員研修を定着させ、そのことによってFDを実践的に推進してきました。

2009年度からは、「学びの実態アンケート」を各学部で実施してきました。その分析と結果を全学で共有するために、2010年度は「教学IR (Institutional Research) ^{※17}セミナー」を実施してきました。各学部のアンケート結果を、学部の教学改善・改革に活かしていくことは当然ですが、学生の学びの実態を全学で共有しながら包括的学習者支援に活かしていくことが求められています。

言語教育の充実を図る 4

外国語科目は、初年次教育における小集団科目として「学びの習慣形成」「異文化理解の導入」そして「大学における学びの出発点にふさわしいスキルの獲得」といった意義を持つものとして確認されています。「学びの習慣形成」の面では、各学部で、授業を通しての言語運用能力習得とオンライン教材による自学自習との有機的連携を試みています。

必修科目に加えて、さらに高度な言語運用能力を習得しようとする学生層への対応として、各学部英語副専攻や学部専門外国語科目、初修外国語副専攻の充実をはかってきました。理工学部EDC(English Diploma Course)^{※18}なども展開されています。また、初修外国語副専攻は、初修言語圏への留学にも



つながり得る学部横断型プログラムであり、学部の枠を超え多様な背景を持ちつつ、同じ言語を学ぶコミュニティ形成の機会となってきました。

国際教育の推進を図る 5

本学では、入学前から確固たる留学志向を持つ学生層を対象としたGGP(Global Gateway Program)^{※19}をスタートさせ、高度な英語運用能力習得を目指した科目に加えて、留学に必要なTOEFL®-iBTスコア取得を目指した対策科目、および留学先大学における英語での講義を想定した特殊講義を提供しています。これらGGP科目の履修を通して、DUDP^{※20}や交換留学に参加する学生は、留学先での学習や生活に十分な英語運用能力と異文化適応能力を身につけ

※6 大学での学習やレポートの作成などを進めていく上で必要な基本的な知識や能力のこと
 ※7 情報機器やネットワークを活用し必要な時に効果的・効率的に情報やデータを探し出し精査する力
 ※8 1回生小集団科目の学びを深めるために、クラスの学生が自主的にそろう活動できるようにおいた時間
 ※9 大学で必要となる学術的文書の作成の仕方

※10 特別入試合格者とその保護者に対し、大学生活への導入をスムーズに行うことと大学生としての自覚を促すことを目的として毎年入学前の12月に開催しているイベント
 ※11 特別入試合格者を対象として、入学するまでの期間に基礎学力の維持・定着・向上ができるように用意した学習講座
 ※12 専門分野の教育を含む大学教育を受けるにあたって必要な基礎的学力を補うために行われる教育
 ※13 集団的・能動的に学習できる場所のこと

※14 ファカルティ・ディベロップメント：教育の質を確保するために教員の教授能力を高める(大学全体の)組織的な取り組み
 ※15 授業改善を主目的とした、第13・14週目を実施しているアンケートのこと
 ※16 授業に対する受講生の意見・質問をすばやく聴取し、その後の授業運営や解説に活用することを目的に、授業の際に配布・記入・回収される用紙
 ※17 大学の教育・研究に関する情報を集約・分析し、改革や意思決定に活かすこと。本学では、プロジェクトとして設置されている

※18 2010年度から始まった3、4回生を対象とした実践型英語コース
 ※19 英語圏への長期留学を希望する学生を支援する、法、国際関係、政策科学、文、経営、情報理工学部学生を対象としたプログラム
 ※20 立命館大学と留学先の大学の両方の学位を最短4年間で取得できる学部共同学位プログラムのこと

ています。

本学は、2009年度より文部科学省の「大学の国際化のためのネットワーク形式推進事業^{※21}」に13の大学の一つとして採択され、多くの留学生を迎える取り組みを始めています。2011年度より国

際関係学部では、本学の学部では初めて英語のみで学位取得が可能なグローバル・スタディーズ専攻を開設しました。また、長期間英語力を重点的に高めたいという学生のニーズに応え、カナダのアルバータ大学やアメリカのUCデービス

校の留学プログラムも試行的に実施しました。多くの学生が参加しています。国際教育センターや各学部では多数の海外プログラムを開発し、2010年度には、約1500人の学生が積極的に海外で学んでいます。

表1 この間の立命館大学の発展

年度	学部、大学院の新しい教学展開のあゆみ	多様な学びを支える取り組み
2007	映像学部を設置 産業社会学部に子ども社会専攻、スポーツ社会専攻を設置 大学院公務研究科（公共政策大学院）を設置	東京キャンパス 開設 充光館 竣工（衣笠キャンパス）
2008	生命科学部を設置 薬学部を設置	サイエンスコア 竣工（BKC） 育友館 竣工（衣笠キャンパス） 教養ゼミナール 開講
2009	文学部人文総合科学インスティテュートに「京都学」「言語コミュニケーション」プログラムを開設	学びの実態アンケート 開始
2010	スポーツ健康科学部を設置 スポーツ健康科学研究科を設置	インテグレーションコア 竣工（BKC） ラルカディア 竣工（BKC） 未来を拓く—ようこそ立命館へ—刊行 学びのとびら（入門）（演習）開講 大阪キャンパス 開設
2011	国際関係学部でグローバル・スタディーズ専攻を設置 映像研究科を設置	ラーニング・commons「びあら」開設 特別ニーズ学生支援室 開設

III 未来を拓くために

—「学びのコミュニティ」の創造・発展と教育の質向上

本学が目指す人材育成目的に向かって、みなさんが主体的な学習者、生活者として成長するために、「学びのコミュニティ」の創造・発展は重要な課題となっています。「学びのコミュニティ」の創造は、みなさんが自らの将来を描きつつ、それを具体化し実現するために、仲間とともに主体的に学び、確実に成長する過程で不可欠な「学び・かわり・わかち合う」ための場を提供します。

同時に、本学が大切にしてきた小集団教育の授業も、「学びのコミュニティ」と

しての機能をもっており、発展させていく必要があります。新入生のみなさんにとっては、「基礎演習」など、上回生のみなさんにとっては「演習・実験」などがそれにあたります。高校とは異なる学び方や多様な価値観をもつ人々に触れ、また社会的にも厳しい状況のなかで、自身の学目的や進路選択などに関してみなさんは葛藤を抱えることもあるでしょう。このようなときにも、「学びのコミュニティ」は、みなさんの拠りどころの一つとして有効な支援の場となっていきます。

みなさんが、自らの道を拓く主体的な学習者、生活者として成長していくためには、教員や職員との出会いも含めて、支え合う仲間が存在が重要です。自立的な個と支援的な仲間を育てていく場として、「学びのコミュニティ」の意義があります。それを実感して成長した若者は、卒業後、社会とつながって自分を生かすことができるとなく、その解決に向けて尽力するグローバルな視点をもったリーダーとなっていくことでしょう。また、グローバル社会で

活躍できる人材は、同時に地域社会で重要な役割を果たす人材でもあります。したがって、立命館憲章で宣言されている「正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間」は、グローバルな視点をもって、国際社会や地域社会に根付いた活動ができる人間とも言えるでしょう。

次に、具体的な重点課題をあげ、取り組み方針を提示します。取り組みを進め、教育の質向上を図っていくために、教員一人当たりの学生数（S/T比）の改善と教員増を図っていきます。

4年間の一貫した小集団教育の充実

本学では、長年にわたり小集団教育を軸とした教学展開を重視してきました。4年間（薬学部では6年）の一貫した小集団教育という立命館らしい特徴を伸ばすためにも、「学びのコミュニティ」の創造・発展が重要となっています。総合大学として、また全国から学生が集うという多様性を本学の強みとして、みなさんが様々な価値観をぶつけ合い、集団的学習や体験などを通して切磋琢磨し、ともに成長していくことを期待しています。その際に、先輩や院生による「オリター・エンター」や「TA」といったピア・サポートの仕組みがあることは、本学が長年にわたり確立してきた到達点と言えます。また、「基礎演習」、「演習・実験」などといった小集団教育による「学びのコミュニティ」を回生の進行とともに発展させ、卒業論文・卒業研究な

どにつなげていく必要があります。

個々の成長を「学びのコミュニティ」の中で実現し、その成果を「学びのコミュニティ」で共有する仕組みが、個人と集団の成長にとって重要となっているのです。

初年次教育の推進

2

思春期から青年期への移行は、アイデンティティの形成とともに、自分が人生の主人公として自立していく重要な節目であり、大学入学を転機として、大きく成長するチャンスを迎えていると言えます。高校からの円滑な移行を図り、学習および人格的な成長にむけて大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく、大学新入生を対象に総合的につくられた教育プログラムが初年次教育です。

その内容は、レポートや論文の書き方などに関するスタディ・スキル、学生生活や社会生活を円滑に進めるためのチューデント・スキル、外国語運用能力、専門教育への導入、情報リテラシー、キャリア教育など多岐にわたります。これらを内容とした『未来を拓く—ようこそ立命館へ—』の活用は、初年次教育のポイントといえます。また、基礎学力の修得や高校までの学習履歴の違いを補うためのリメディアル教育も含まれてきます。各学部の学生実態を踏まえながら、必要な初年次教育の内容を検討し、実施を図っていきます。このような初年次教育の充実は、「学びのコミュニティ」の創造・発



展の出発点となります。

回生毎の学びの道すじの確立

3

どのような専門分野であっても、回生の進行に伴って着実に知識や技能などを獲得し、それを次の回生で活かしていくことが求められます。そのためには、教養教育、言語教育に加えて、回生毎の専門コア科目や基礎的科目を明確にし、小集団教育による学生相互の学びと連動する中で、人材育成目的にそった学力が獲得できるようにしていく必要があります。入学から卒業までの学びの道すじは、カリキュラムツリー^{※22}や履修モデルなどを通じて学生のみなさんに提示し、自覚的に学習を進めていくことを支援します。

卒業時の質保証システムの構築

4

卒業論文・卒業研究の必修化、またはそれに代わる検証可能な教学システム

※21 我が国の高等教育の国際競争力の強化および留学生等に魅力的な水準の教育等を提供するとともに、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材の養成を図ることを目的とした国の事業のこと

※22 カリキュラムの全貌が分かるように構造図として示したものの

の導入によって、卒業時の質保証を担保します。その際に重要なことは、4年間（薬学部は6年間）の小集団教育を軸とした学びの集大成として、卒業論文・卒業研究などの位置づけを明確にすることです。卒業論文・卒業研究などへの取り組みを通じて、学士課程のそれまでのプロセスで身についたことを総合的に結実させていくことが重要です。テーマ設定、研究方法、研究プロセス、研究結果にいたる個々の学生の努力と同時に、継続的な教員の指導が最大のポイントとなります。

各学部・研究科の人材育成目的を基準に、学生の到達度を測ることが重要であり、それを客観的にはかる指標が必要です。学部のコア科目を基準としたときには、1999年度全学協議会のときに導入された到達度検証システムがそれにあたります。現在は、学士課程全体を通して、その到達度をはかる仕組みを構築する必要があります。その際に、教育課程の編成について、必修科目の設定などに関する十分な精査と、各科目における厳密な成績評価が前提となります。また、学部の意向を尊重しながら、Webコースツール^{*23}と連動するポートフォリオ^{*24}など



の導入を進め、多面的に学生個々の個性を活かした到達度を測り、相互交流や履修指導を通して卒業時の質保証につなげます。

教養教育の充実

21世紀を担う地球市民の基礎

5

「教養教育を全学で支える」という方針のもとで、教養教育を推進してきました。この間の教養教育改革論議のなかで、教養教育の目標としては、「専門教育とは質的に異なる知識・知的体系の習得」「幅広い教養と世界観の形成によって、人生の指針となる知性と知恵、価値観の獲得」「専門教育と相俟って心身ともに均衡の取れた、21世紀を担う地球市民としての人材育成」の3点を掲げてきました。

2010年度には、「2012年度を目標とする教養教育改革答申」が、全学討議を経て承認され、教養教育の仕組みと科目内容における「立命館スタンダード」の構築に向けた論議が進んでいます。第一には、科目群の再編（A群：教養基盤科目、B群：国際教養科目、C群：社会で学ぶ自己形成科目、D群：スポーツ・健康科目、E群：学際総合科目）です。第二には、科目群における分野の再編等によって、立命館らしい分野・科目を検討していくことです。

「教養教育を全学で支える」という視

点から、各学部においては協力体制を確立していくことと同時に、学部教学のなかに教養教育を位置づけた教学改革論議を進めていきます。

キャリア教育、サービスラーニングの充実

6

これまでの人生を振り返り、職業意識、職業能力、人間形成を図りながら、進路、将来、生き方などについて考え、交流していく機会をもつことが、キャリア教育として、大学の正課や課外のなかで求められるようになりました。今日の就職の困難さは、個人の努力に還元できない課題をはらんでいます。社会のあり方と自らの生き方を問いながら、大学における学びと成長を、社会の課題と結びつけて活かしていけるようなキャリア教育が、学部教学や教養教育の場で重要になっています。また、サービスラーニング^{*25}やインターンシップ^{*26}などを通して、地域・社会の現場でさまざまな体験、実践を重ね、地域の人々とともに地域の課題を考え解決を図るような機会は、自らの社会的存在意義と社会的責任感を形成し、一人ひとりの市民意識を高めることにつながります。

今次の教養教育改革のなかでは、「C群科目：社会で学ぶ自己形成科目」において、キャリア教育、サービスラーニングを重視し、これらに関する科目を配置し、

みなさんの市民としての成長を支援する内容を検討しています。

言語教育の充実

7



立命館大学の学生であれば、どの学部の学生でも身につけておくべき力とは、「複言語・複文化能力」、すなわち「複数言語でコミュニケーションを目的とした言語使用が行える運用能力と、複数の文化における経験を持つ社会的主体として異文化間交流に参加できる能力」であると考えています。このことは、外部試験によって測定できる英語・初修外国語運用能力だけでなく、より広範で多様な評価尺度によってその到達度が評価される必要があることを意味しています。本学では、既に言語教育センター^{*27}を中心として、評価尺度や水準設定に向けたFD研修会を実施しています。本学学習者の実情・実態に即しつつ、多角的に学習成果を測定する仕組みを構築します。さらに、現行の初修副専攻を核として、初修語圏への留学やさらに高度な

初修言語運用能力獲得に向けたプログラム開発に着手します。

国際教育の推進

8

真の地球市民を育成するための多様な学びの「場」として、交換留学・DUDPをはじめとする海外プログラムを支援します。立命館アジア太平洋大学（以下、APU）との交流プログラムの充実も「場」の多様化に資するものと考えています。GGPを充実し、留学を通して培った経験を帰国後の勉学や将来のキャリアパスに結びつける科目開設など、留学準備から事後教育まで一貫して参加学生をフォローしつつ、海外プログラムにおける成果をコミュニティへ還元する仕組みを導入します。正規留学生・短期留学生の受け入れをさらに進めることで、多様な文化的背景が共存する「場」に個々の学生が日常的に接する環境づくりを目指します。

ICT^{*28}を活用した教育の推進

9

新たなLMS（ラーニング・マネジメント・システム）^{*29}を全学的に導入し、e-ポートフォリオ^{*30}とも連動させ、日常

的な学びを総合的に可視化する取り組みを進めます。LMSを通じて学生個々のレポートなどの成果物を蓄積することにより、学生にとっては学びのさらなる動機づけに資することができます。LMSは教員と学生との間に立つ、いわば双方向教育を進めるための授業支援ツールですので、双方が積極的に活用することにより、学生と教員のコミュニケーションの活性化をめざします。また、自学自習を支援するため、多様なe-ラーニング^{*31}システムを導入するとともに、授業教材や授業そのものをWeb上で公開する取り組み等を拡充します。

授業の質向上に取り組む

10

個々の授業の充実が、学生にとっての学びの質向上の基盤となります。そのためには、一人ひとりの教員が個々の学生としっかりと向き合う授業が必要です。クラス規模の適性化は、必要な一つの条件ですが、同時に、教員の授業に対する熱意を具体的な形にすることも必要です。そのために、初年次教育や教養教育などにおける同一科目担当者による打合せを、いっそう充実させるとともに、授業に関する経験交流などを通して、先進的事例を組織的に共有する取り組みを進める必要があります。

FD実践は、個々の教員の自覚のもと

*23 電子掲示板や講義レジュメ掲載機能、小テスト機能などがある情報技術を利用した学習補助ツール

*24 自発的に学びの伸びや変容を多面的多角的、かつ長期的に評価し、新たな学びに活かせるために学習物を貯めたり学習の履歴を参照できるシステムのこと

*25 多様な地域参加型活動を通して、学生が学びと成長を得ることを目的に構築された学習プログラム

*26 在学中にキャリア形成を目的に「企業や自治体や学校などの現場」で実際の業務を行うこと

*27 国際社会で活躍できる人材の輩出を目指し、4年間を通じた言語学習の学びをサポートする本学の機構

*28 (Information and Communication Technology) 情報通信技術のこと
*29 情報通信技術を用いた学習に必要な、学習教材の配信や成績などを統合して管理するシステムのこと

*30 ポートフォリオのうち、情報通信技術を用いて設計・提供しているもの
*31 情報通信技術を用いて行う学習のこと

に、自らの教育力量を高めるためにおこなう側面と、教員集団によって組織的に
行う側面、学生からフィードバックを受けながら共同で行う側面をもっています。教育力量の向上にむけて、各教員が自らの授業を客観視できる環境を整備することが必要です。自己評価の一環としての内発的な取り組みを支援し、たとえば、学生や同僚からのレビューをお互いに受ける仕組みの構築などについて検討していきます。学生からのレビューとしては、コースツールを活用したコース・レビューやコミュニケーションペーパーなどの活用があります。

総合大学の強みを活かした学びの促進

11

専門分野の異なる学生同士が、学部や回生を超えて学びあうことは多様性の一つです。2008年度から開講してきた「教養ゼミナール」は、様々な価値観をぶつけ合うゼミナール形式の演習で、広い学びにつながっています。他学部受講など、総合大学の強みを活かした教学の充実をすすめます。

また、マルチキャンパス化^{*32}に伴い、立命館大学全体として、各キャンパスの教学を互いに補完する仕組みも検討する必要があります。共通教育の体制をそれぞれが一定持ったうえで、全学的な支援体制を確立します。さらに、キャンパス間連携の仕組みの構築を検討します。キャンパスを超えた学びやキャンパス間遠隔授業な



ども検討します。キャンパス間交流は学生の交流のみならず、教員の交流、ゼミ単位の交流も実現すべきであると考えています。さらに、立命館学園として、APUとの連携の中で、学びを高度化していくことが重要です。アジア太平洋地域の真の国際大学とも言えるAPUとの連携をこれまで以上に強化し、単なる総合大学としての枠組みを越えた学びを実現できるのは、立命館大学でしかできないことです。

「学びのコミュニティ」の創造・発展と学習環境

12

学びのコミュニティを創造するために、それを支援する環境整備が重要です。学部の学生ラウンジと連動するラーニング・commonsの設置が大きな鍵となります。今後の図書館は、授業で教員から教わった知識の理解を深めるための場所として資料を提供するだけでなく、学生たちが主体的に問題解決を行い、自らの考えを発信するといった学習活動を支援するための施設として、学内機関と連携

してサービス・機能を提供することが求められてきています。

本学でも学生の主体的学習を促進するために、「学びのコミュニティ」の創造・発展に向けて学習環境を整備し、図書館の「ラーニング・commons」としての機能の充実をはかります。ラーニング・commonsが、本学の目指す「学びのコミュニティ」の創造・発展を支える共同の学習支援機能と同時に、各学部の関連施設と連動した学習環境としての役割を果たすことを促進します。

教育・研究においては、心に余裕を持つことが重要であり、ゆとりとアメニティのあるキャンパス空間はその前提となります。教員と学生の接点をしっかりとつくるのが、学生の成長にとって重要であり、ラーニング・commonsはその役割の一端を担うこととなります。衣笠図書館1階に2011年度から開設された「びあら」をみなさんが大いに利用し発展させてください。その経験と成果をふまえて、BKCにおいてもラーニング・commonsを創設するなど、学びのコミュニティ形成を施設面から支援するための方法を検討します。

おわりに

人類・社会の未来と平和を拓く立命館大学として

本学の「平和と民主主義」という教学理念は、第2次世界大戦後、当時の末川博総長の下で、戦争に対する深い反省に立って、憲法と教育基本法の精神に則って制定され、大切にされてきました。しかし、今日に至ってもなお、世界各地では紛争が絶えたことはありません。この背景には、どのような問題が存在しているのでしょうか。もちろん、簡単に解ける問題ではありませんが、国際社会、日本社会、そして私達には、何が求められているのでしょうか。

また平和とは、戦争や紛争がない状態だけを指すものではありません。日常生活のなかで、人間として求める「安心や安全」が確保されている状態も、重要な要素として含まれています。このように考えたときに、現在、世界や日本の若者、みなさんが直面している雇用問題、進路就職問題も、平和を脅かす重要な課題として捉え、対応していく必要があります。

さらに、東日本大震災とその後の状況を見たときに、天災と人災によって生活基盤、社会基盤が奪われ、科学の力を結集したと言われていた原子力発電所の「安心・安全」宣言が、実は非常にもろいものであったことが露呈しました。解決に向けたロードマップは、いまだに先が見えないままです。しかし、こうした困難ななかであって、家族や友人、地域・社会などにおける具体的な人と人とのつながり、コミュニ

ティの存在が、深い悲しみを抱えながら生きることの支えになっていることも、よりはっきりとしてきました。

このような状況のなかで、立命館は、「東日本大震災関連特別検討プロジェクト」と「災害復興支援室」を立ち上げ、中長期にわたる支援のあり方と実行について、検討を行っています。同時に、東日本大震災の以前と以後では、大学における教育・研究の課題も大きな転換を求められています。これは、原子力科学の分野だけではなく、人文学、社会学、経済学、法学、理工学など、あらゆる学内の教育・研究分野において、総合大学としての立命館大学が、その叡智を結集して、既存の文明・文化論、経済論、科学論などの問い直しを行っていくことでもあります。

人類が危機に直面している状況のなかで、今回「学びのコミュニティ」の創造が提起されていることの意味は、より重要になっています。みなさんが、大学における「学びのコミュニティ」を通して、学び、かかわり、わかち合い、教員・職員・学生の協働による教育・研究を通して、人類的な課題に取り組んでいく。それが近い将来、正義と倫理を持った地球市民として社会で活躍していくことにつながり、「人類・社会の未来と平和を拓く立命館大学」の創造となっていくのです。そのための取り組みを、今から一緒に始めましょう。



*32 複数キャンパスを擁する大学のことで、大阪・茨木キャンパス(2015年度開設予定)を含めると本学は4つのキャンパスを擁する大学となる(衣笠、びわこ・くさつ、朱雀、大阪・茨木)